

別記様式第1号の2の2 (第3条の2、第51条の9関係)

(4) 防火 管理者選任(解任)届出書
防災

| | | | | | |
|--|----------------------|--|--|---|---|
| | | (1) 年 月 日 | | | |
| 西胆振行政事務組合消防本部 消防長 (2) 殿 | | 管理権原者 (3) 住所 _____ 氏名 _____ (法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 電話番号 _____ | | | |
| 下記のとおりに (4) <input type="checkbox"/> 防火 <input type="checkbox"/> 防災 | | (5) 管理者を選任(解任)したので届け出ます。 | | | |
| 防火対象物 又は 建築物その他の 工作物 | 所在地 | (6) | 電話 () | | |
| | 名称 | (7) | | | |
| | 管理権原 | <input type="checkbox"/> 単一権原 <input type="checkbox"/> 複数権原 (12) | 複数権原の場合に管理権 限に属する部分の名称 | | |
| | 用途※1 | (8) | 令別表第1※1 ()項 (9) 収容人員※1 (10) | | |
| | 種別 | (11) <input type="checkbox"/> 甲種 <input type="checkbox"/> 乙種 | | | |
| | 区分 | 名称 | 令別表第一 | 収容人員 | |
| | 令第2条を適用する もの※2 | (13) | ()項 | | |
| | 令第3条第3項を適用する もの※2 | (14) | ()項 | | |
| 防火・ 防災 管理者 | 選 | 氏名(フリガナ) | (15) | | |
| | | 住所 | (16) | | |
| | | 選任年月日 | (17) 年 月 日 | | |
| | | 職務上の地位 | (18) | | |
| | 資 格 | 講 習 | 種別 | <input type="checkbox"/> 防火管理者 (19) (<input type="checkbox"/> 甲種 (<input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習) <input type="checkbox"/> 乙種) | <input type="checkbox"/> 防災管理 (<input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習) |
| | | | 講習機関 | (20) | |
| | | | 修了年月日 | (21) 年 月 日 | |
| | 任 | その他 (22) | <input type="checkbox"/> 令第3条第1項第()号() | <input type="checkbox"/> 令第47条第1項第()号 | |
| | | | <input type="checkbox"/> 規則第2条第()号 | <input type="checkbox"/> 規則第51条の5第()号 | |
| | 解 任 | 氏名 | (23) | | |
| 解任年月日 | | (24) 年 月 日 | | | |
| 解任理由 | | (25) | | | |
| その他必要事項 | | (26) | | | |
| 受付欄※3 | | 経過欄※3 | | | |
| | | | | | |

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 □印のある欄については、該当の□印にレをつけること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものには同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものには管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
 6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにはその他必要な事項の欄に管理的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
 7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
 8 ※3欄は、記入しないこと。

〔防火防災管理者選任（解任）届出書記入要領〕

| 項目 | | 記入要領 | |
|---------------------------|--|---|---|
| (1) 年月日 | | 届出書の消防署所への提出年月日を記入します。 | |
| (2) 宛先 | | 西胆振行政事務組合消防本部消防長宛とします。 | |
| (3) 届出者 | | 1 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、番号を記入します。（ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。） 2 個人企業の場合は、住所登録のしてある住所とします。 | |
| (4) 防火一防災 | | 「防火 防災」のうち、該当する項目□印にし点をつけます。 | |
| (5) 選任(解任) | | 1 「選任(解任)」のうち、該当しない文字を横線で抹消します。 2 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにします。 | |
| 防火対象物 | (6) 所在地 | 当該防火対象物の所在地、電話番号を記入します。 | |
| | (7) 名称 | 「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」、又は「〇〇ビル 〇階（株）〇〇商事」等、当該防火対象物の名称を記入します。 | |
| | (8) 用途 | 当該防火対象物の用途を政令別表第 1 に掲げる用途区分及び項区分により「工場」、「事務所」、「特定用途の複合」等の要領で記入します。 | |
| | (9) 令別表第一 | 当該防火対象物の用途を政令別表第 1 に掲げる用途区分及び項区分により「(12) 項イ」、「(15) 項」、「(16) 項イ」等の要領で記入します。 | |
| | (10) 収容人員 | 算定基準により算定した防火対象物全体の収容人員を記入します。 | |
| | (11) 種別 | 政令第3条の防火対象物の区分に応じた該当する方の□印にしを付けます。 | |
| | (12) 管理権原 | 当該防火対象物について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にそれぞれしを付けます。 | |
| | (13) ※消防法施行令第2条を適用するもの | 1 同一敷地内に同一権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します。 2 棟が多くこの欄に書ききれないときは適宜用紙を添付して記入します。 | |
| (14) ※消防法施行令第3条第3項を適用するもの | 1 届出者の管理する事業所が、複数権原の防火対象物の部分で、かつ当該部分が、乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合の当該事業所の名称、用途及び収容人員を記入します。 2 前1の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときには「別紙のとおり」とし、別紙を添付します。 | | |
| 防火管理者 | 選任 | (15) 氏名・生年月日 | 防火管理者となる者の氏名、フリガナを記入します。 |
| | | (16) 住所 | 防火管理者となる者の住所を記入します。（住民登録のしてある住所） |
| | | (17) 選任年月日 | 管理権原者から当該防火対象物の防火管理者として指名選任された年月日(又は届出年月日)とします。 |
| | | (18) 職務上の地位 | 防火管理者として選任されたときの組織上の地位を記入します。例)「総務部長」、「店長」、「支店長」等 |
| | | (19) 種別 | 1 防火管理者 (1) 受講した防火管理講習が甲種の場合 甲種の□印にしを付けて、新規講習のみ受講の場合は新規講習の□印に、再講習を受講している場合は再講習の□印にしを付けます。 (2) 受講した講習が乙種の場合 乙種の□印にしを付けます。 2 防災管理者 防災管理の□印にしを付けて、新規講習のみ受講の場合は新規講習の□印に、防火管理再講習を受講している場合は再講習の□印にしを付けます。 |
| | | (20) 講習機関 | 防火管理講習を受けた機関名を記入します。 例)「西胆振行政事務組合」「日本防火・防災協会等」 |
| | | (21) 修了年月日 | 講習を受けた修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合は、最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記入します。 |
| | (22) その他 | 講習修了以外の資格者で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入します。 例) 省令第2条第1号(安全管理者) | |
| | 解任 | (23) 氏名 | 防火管理者を解任される者の氏名を記入します。 |
| | | (24) 解任年月日 | 管理権原者から防火管理者の任を解任された年月日(又は届出年月日)とします。 |
| (25) 解任理由 | | 「転勤」、「退職」など具体的に記入します。 | |
| (26) その他必要な事項 | | 1 新たに防火管理者が必要になった理由等を簡記します。 例)「新築、増改築、従業員の増加、収容人員の増加」等 2 その他必要な事項を記入します | |